

2019年にドイツで開催された東電福島原発大惨事関連イベントのご紹介
(2) 東京放射能オリンピック反対デモ
 (2019年3月9日 ドイツ西部の Düsseldorf デュッセルドルフ市)

在欧環境ジャーナリスト 川崎陽子



「IPPNW(核戦争防止国際医師会議)ドルトムント支部」、「さよならニュークス・デュッセルドルフ(SND)」、および「ドルトムント独日協会」が協同で、3.11記念日が間近に迫った3月9日土曜日に、被曝の危険がある東京オリンピックに抗議するデモを行いました。私は他の3.11イベントのために参加できなかったため、IPPNWの声明、地元の新聞記事や写真を紹介します。デモの写真を提供してくださった、SNDのペートラ・アルトさんに感謝します。

IPPNWは、昨年「東京2020—放射能オリンピック」という国際キャンペーンを始めました。(次ページ参照)SNDも早くから賛同しており、福島の子どものための沖縄での保養(次回のプレーメンでのバザー記事を参照)を支援してきた「ドルトムント独日協会」と一緒に、東京五輪での被曝の危険を喚起するためのデモを行いました。



「放射能による狂気の沙汰(「精神錯乱」という意味もあります): 2020年のフクシマでのオリンピック競技」という横断幕を持って歩く、白衣を着たIPPNWの医師たち

IPPNW は、以下のウェブサイトにある「放射能オリンピック」の国際・キャンペーンで、世界中からの協力を呼びかけています。

www.radioactive-olympics.org/information-in-japanese.html

tsche Information **日本語のテキスト**

国際・キャンペーン

「東京2020 - 放射能オリンピック」

日本は、2020年の東京オリンピックに、世界中からアスリートを招待します。私たちは競技が公正で平和に実施されることを望むとともに、福島第一原子力発電所の廃墟からわずか50kmしか離れていない福島市で野球やソフトボールの競技の開催が計画されていることを懸念しています。ここで2011年に起きた複数の炉心溶融は、日本から太平洋へ放射性物質を拡散する大惨事となり、チェルノブイリの事故に匹敵するものになりました。

» read

2019年4月17日

IPPNW共同会長/ICAN創業者・ティルマン・ラフ医学博士の論評 「フクシマ原子力災害から8年」

IPPNW (核戦争防止国際医師会議) は、1980年に設立されて以来、核戦争を医師の立場から防止するために活動してきた国際組織であり、1985年にはその功績を認められてノーベル平和賞を受賞した。2007年、IPPNWを母体にして、ICAN (核兵器廃絶国際キャンペーン) が発足した。ICANは、核兵器禁止条約の採択に貢献した功績などを認められて、2017年にノーベル平和賞を受賞した。ご紹介させていただく論評の著者であるティルマン・ラフ氏は、IPPNWの共同会長でありICANの創業者でもある。 [read article](#)

2019年3月25日の報道資料

「東京2020 - 放射能オリンピック」

日本におけるオリンピックにたいする国際的インフォメーション・キャンペーン

1年後の明日、日本の福島県にあるJヴィレッジにてオリンピックの聖火リレーが始まる。これを受け、IPPNW (核戦争防止国際医師会議) は、ドイツ・スイス・フランス、そしてなにより日本の反原発運動とともに日本におけるオリンピックにたいする国際的なインフォメーション・キャンペーンを開始する。その狙いは、「東京2020 - 放射能オリンピック」のスローガンのもと、福島での原発大事故による日本での放射線被曝の問題について注意を喚起することである。IPPNW (核戦争防止国際医師会議) ドイツ支部の支部長であるアレックス・ローゼン医師は「われわれは放射能汚染によって健康上さまざまな影響が生み出されていることに危惧をいだいている。このことは、放射線によって影響を受けやすい人々、妊婦や子どもについて、とくにそう言える」と述べる。

» read

当ウェブサイトご利用に関する注意事項

私たち、IPPNW 核戦争防止国際医師会議 ドイツ支部は、フクシマ原子力災害がもたらす健康影響について深く懸念しています。チェルノブイリ事故は、ここヨーロッパにおいて、そのような原子力災害が私たちに及ぼす有害な影響を明らかにしました。そして IPPNW ドイツ支部は、何十年間にわたり、原子力の廃止を強く提唱してきました

» read

チェルノブイリ原発事故がもたらしたこれだけの人体被害: 科学的データは何を示している [単行本]

日本の原発大事故 — 津波原因伝説

フクシマ: 津波伝説
福島第一原子力発電所事故の真相

来年の東京五輪が孕んでいる問題は、福島県内でのオリンピック競技や東京のホットスポットによる、被曝の危険性だけではありません。

「原子力緊急事態宣言」は、3.11 から 8 年以上経った今なお解除されていないのです。

すなわち、同宣言第十五条の「・・・検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの以上である場合」が続いているにもかかわらず、安倍晋三首相は、すべてが「アンダー・コントロール」だと嘘をついて五輪を誘致したのです。このときの映像が、ドイツ・オーストリア・スイスのドイツ語圏の公共放送が協同で運営する 3SAT という放送局の経済番組で、批判的に流れたことを覚えています。

五輪のための建設現場が、東京のあちこちでみられるようになった時期、東北の 3.11 被災地で、「建設材料も労働者も東京に行ってしまう、家の新築を何年も待たねばならない」という声を聴きました。

その一方で、政府は五輪までに見せかけの「復興」をアピールするために、原発の管理区域並みの汚染地域にも半ば強制的に帰還させており、犯罪行為といえるでしょう。五輪までに避難者の数をゼロにしたいがために、被ばくから子どもを守るために自力で避難した人たちに対して、避難住宅にいられなくなるような非情な仕打ちも続けています。

近いうちに(2019 年 7 月頃)、私も執筆に参加した「東京放射能オリンピック」を警告する本が、「緑風出版」から出版される予定です(タイトル未定)。

上記以外に、東京五輪の背景には 3.11 とは直接関連のない問題も山ほどあるので、「2020 年オリンピックおことわり！」のサイトをご覧ください。



デュッセルドルフの地元紙が、SND の女性メンバー 4 名にインタビューをして、「原子力? いいえ、丁寧に断ります」という記事を書いてくれました。

放射能オリンピック反対デモや、前回の記事の「樋口健二さんの写真展」、後日紹介する福島からの自力避難者の講演会など、SND の活動についても詳しく紹介してくれました。

デュッセルドルフは、日本人が多く住んでいる欧州の都市として知られています。しかし、デュッセルドルフに住む多くの日本人は、(私の補足:日本に住む多くの日本人と同様に)、3.11 の問題に無関心で政治に関わりたくしません。それでも、日本が大好きな SND のメンバーは、様々な活動を通じて、根気強く正しい情報を繰り返し訴える努力を続けている、といった内容の記事です。

デモは、樋口健二さんの写真展会場前からスタートしました。





個人的に、ドイツの反核デモは、警察の親切な助言・協力が得られるのが嬉しい！（了）